

社会資本総合整備計画書

(愛知県・安城市)

令和7年1月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金												令和07年01月30日
計画の名称	安全で強靱な下水道の構築											
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	安城市											
計画の目標	下水道施設の耐震化を推進することで災害時の機能障害やその影響を最小限にとどめ、さらに、計画的に調査・点検・改築を実施することで、市民への安全・安心な下水道サービスの提供並びに下水道事業の健全な経営を継続する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	744	A	744	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初		R11末
1	浄化槽を転用した雨水貯留槽の設置基数を263基（R7当初）から323基（R11末）に引き上げる。			
	浄化槽転用雨水貯留槽の設置基数	263基	基	323基
2	ストックマネジメント計画に基づき、広美中継ポンプ場の電気設備の改築を行う。			
	ストックマネジメント計画に基づく更新が必要な電気設備のうち、更新済み基数の割合 更新済基数（基）÷計画更新基数（基）×100	0%	%	100%
3	ストックマネジメント計画に基づき、污水管改築が必要となった管路について工事を実施する。			
	ストックマネジメント計画に基づく改築が必要になった管路のうち、改築した延長の割合 改築済延長（m）÷改築延長（m）×100	0%	%	100%
4	ストックマネジメント計画に基づき、管路の点検の進捗率を20％（R7当初）から100％（R11末）に引き上げる。			
	ストックマネジメント計画に基づく点検が必要になった管路のうち、点検した延長の割合 点検済延長（km）÷点検延長（km）×100	20%	%	100%
5	ストックマネジメント計画に基づき、管路の調査の進捗率を20％（R7当初）から100％（R11末）に引き上げる。			
	ストックマネジメント計画に基づく調査が必要になった管路のうち、調査した延長の割合 調査済延長（km）÷調査延長（km）×100	20%	%	100%
6	ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプの調査の進捗率を22％（R7当初）から100％（R11末）に引き上げる。			
	ストックマネジメント計画に基づく調査が必要になったマンホールポンプ場のうち、調査した箇所 調査済箇所（箇所）÷調査箇所（箇所）×100	22%	%	100%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 7 当初		R 1 1 末
7	雨水貯留施設の設置基数を 5 7 5 基（R 7 当初）から 6 1 0 基（R 1 1 末）に引き上げる。			
	雨水貯留施設の設置基数	575基	基	610基
8	下水道事業の効率的な事業実施を推進するため、安城市公共下水道事業計画（雨水）の計画変更を行う。			
	公共下水道事業計画（雨水）変更の進捗率	0%	%	100%
9	ストックマネジメント計画に基づき、雨水管路調査の進捗率を 4 2 . 6 %（R 7 当初）から 1 0 0 %（R 1 1 末）に引き上げる。			
	ストックマネジメント計画に基づく調査が必要になった雨水管路のうち、調査した延長の割合 調査済延長（km）÷調査延長（km）× 1 0 0	42%	%	100%
10	下水道情報（雨水）データベースへの雨水管路調査結果反映の進捗率を 4 2 . 6 %（R 7 当初）から 1 0 0 %（R 1 1 末）に引き上げる。			
	下水道情報（雨水）データベースへの雨水管路調査結果反映の進捗率	42%	%	100%
11	新規作成した雨水出水浸水想定区域図を活用し、内水ハザードマップの修正を行う。			
	内水ハザードマップ修正の進捗率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	安城市	直接	民間	—	新設	雨水貯留施設助成	浄化槽転用雨水貯留槽助成 N= 6 5 基	安城市	■	■	■	■	■	5		策定済	
		新世代下水道支援事業																		
	A07-002	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント	ストックマネジメント計画に 基づく広美中継ポンプ場の施 設更新	安城市	■						77		策定済
		ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント	下水道施設（管路）改築 （Φ 2 0 0 ～ 6 0 0） 開削 ・更生工法 L = 9 0 0 m	安城市	■	■	■	■			431		策定済
		ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント	下水道施設（管路）点検	安城市	■	■	■	■			68		策定済
		ストックマネジメント計画																		
A07-005	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント	下水道施設（管路）調査	安城市	■	■	■	■			73		策定済	
	ストックマネジメント																			
A07-006	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント	下水道施設（マンホールポン プ）調査	安城市	■	■	■	■			21		策定済	
	ストックマネジメント計画																			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	安城市	直接	民間	－	新設	雨水貯留施設助成	新設雨水貯留施設助成 N= 3 5 基	安城市	■	■	■	■	■	5		策定済	
		新世代下水道支援事業																		
	A07-008	下水道	一般	安城市	直接	安城市	－	－	効率的な事業実施のため の計画策定等	公共下水道事業計画（雨水） 変更 N= 1 式	安城市	■						20		－
	A07-009	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 雨水）	改築	ストックマネジメント	下水道施設（管路）調査 L = 2 5， 7 0 0 m	安城市	■	■					30		策定済
		ストックマネジメント計画																		
	A07-010	下水道	一般	安城市	直接	安城市	－	－	下水道情報デジタル化	下水道情報デジタル化 N= 1 式	安城市	■	■					12		－
	A07-011	下水道	一般	安城市	直接	安城市	－	－	内水リスクマネジメント	内水ハザードマップ修正業務 N= 1 式	安城市	■						2		－
											小計							744		
										合計							744			

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全で強靱な下水道の構築

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（知多湾等流域別下水道整備総合計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他の事業計画（矢作川・境川流域下水道事業計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 矢作川・境川流域関連安城市公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（安城市総合地震対策計画等）が策定され適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
I. 目標の妥当性 その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

